



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日
東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所
コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
定時株主総会開催予定日 平成27年3月13日 配当支払開始予定日 平成27年2月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	15,396	—	810	—	974	—	596	—
25年12月期	11,772	—	494	—	676	—	335	—

(注) 包括利益 26年12月期 789百万円 (—%) 25年12月期 861百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	19.14	—	4.3	5.0	5.3
25年12月期	10.78	—	2.5	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注) 当社は、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日)と、比較対象となる前連結会計年度(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません(前連結会計年度は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年12月31日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日をそれぞれ連結対象期間としております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	19,865	14,218	71.2	453.97
25年12月期	19,056	13,825	72.5	443.71

(参考) 自己資本 26年12月期 14,145百万円 25年12月期 13,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,101	△747	△337	4,239
25年12月期	1,466	△80	△323	4,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	520.00	—	5.20	—	324	96.5	2.4
26年12月期	—	5.60	—	8.20	13.80	429	72.1	3.1
27年12月期(予想)	—	6.90	—	6.90	13.80	—	85.0	—

(注) 26年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円60銭

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の中間配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,816	4.8	553	△16.8	617	△19.4	323	△10.6	10.37
通期	16,732	8.7	850	4.8	980	0.6	506	△15.2	16.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）思渤科技股份有限公司、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	32,400,000株	25年12月期	32,400,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,241,731株	25年12月期	1,241,700株
③ 期中平均株式数	26年12月期	31,158,290株	25年12月期	31,158,300株

（注）当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

〔参考〕

下記の%表示（調整後増減率）は、26年12月期に対応する前年同一期間（平成25年1月1日から平成25年12月31日）と26年12月期の連結業績を比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益（単位：百万円）
15,396 4.5%	810 3.2%	974 △5.5%	596 10.2%

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、経営ビジョン「First Contact Company ～お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい～」の下、当期を中期経営計画の最終年度として、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

- 1) 顧客が真に求めるマルチドメインソリューションを具現化しビジネスとして提供するため、異なるドメインアプリケーションを協調利用できるコ・シミュレーション環境(※1)の整備を進めました。
- 2) システムレベル・シミュレーション(1Dシミュレーション)環境の整備を行い、自動車、電機・精密機器の主要顧客を中心に、推進いたしました。
- 3) 自動車業界にフォーカスした個別セミナーを企画する等、顧客の多様なニーズを取り込む活動により、商品の枠組みを超えた多面的なソリューションビジネスを拡張いたしました。
- 4) 北米・欧州の開発子会社では、販売代理店及び協業会社とのパートナーシップを強化することで、グローバルに販売チャネルを拡大しており、グループ製品を中心としたサイバネットソリューションの開発及び付加価値サービスの提供に注力いたしました。

(※1) コ・シミュレーション環境とは、多種多様なモデルを組み合わせ、シミュレーションを同時に協調して行うことを可能にするシステム環境。

当連結会計年度の業績は、国内においては、主力の構造解析系ソフトウェアが機械製造業界を中心として好調に推移し、可視化系分野が教育機関から新規大型案件を受注したことに加え、自動車業界に対するエンジニアリングサービスが好調に推移いたしました。海外においては、北米の開発子会社が大型案件を受注し、好調に推移いたしました。また、当期より韓国子会社及び台湾子会社を連結対象としたこともあり、売上高は前年同期を上回っております。利益面では、営業利益は、売上高の増加により前年同期を上回ったものの、経常利益は、為替差益の減少により前年同期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は153億96百万円、営業利益は8億10百万円、経常利益は9億74百万円、当期純利益は5億96百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

CAEソリューションサービス事業における各分野では、機械系分野においては、主力の構造解析系ソフトウェアは、多くの企業が車載へシフトしていることや案件の大型化もあり、機械製造や化学など製造業の幅広い業種において新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、保守契約の更新も自動車業界を中心に堅調な推移となりました。さらに、付加価値サービスとして注力したエンジニアリングサービスも、大手建設業者から大型案件を受注するなど好調に推移いたしました。その結果、機械系分野は、前年同期を上回りました。

光学・照明系分野においては、照明設計解析ソフトウェアは、電機業界や自動車業界での採用が広がり新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。光学設計解析ソフトウェアは、デジカメ・交換カメラの市場の縮小や照明市場の成熟により、新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。フォトリソグラフィデバイスソフトウェアは、ライセンス切替えや現状機能での充足感により新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に低調に推移いたしました。また、光学測定機器ビジネスの入れ替えに伴う売上減少の影響もあり、結果として光学・照明系分野は、前年同期を下回りました。

エレクトロニクス系分野においては、第3四半期から取扱商品の変更に伴い、新たに電子回路基盤設計ソリューションの販売を開始いたしました。当第4四半期に大型契約の受注がありましたが、新規ライセンス販売については立ち上げ段階のため低調に推移いたしました。PCB(プリント基板)分野のエンジニアリングサービスは、新規開発案件の開拓が進まず、電機業界を中心に低調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス系分野は、前年同期を下回りました。

数値・制御系分野においては、当社グループ製品であるシステムレベルモデリング&シミュレーション環境は、自動車業界を中心としたモデルベース開発環境構築の流れにより、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。また、エンジニアリングサービスは、大手自動車メーカーを中心にモデルベース開発環境構築の需要が高く、特にシステム環境構築やモデリング技術構築に関するサービスビジネスが好調に推移いたしました。その結果、数値・制御系分野は、前年同期を大きく上回りました。

新規及びその他分野においては、3次元モデラーは、従来のCAE用ダイレクトモデラー用途に加え、3Dプリンターや3Dスキャナー用途の需要により、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。当社グループ製品である公差解析ツールは、自動車業界や電機業界などで設計品質を向上させた製造コスト削

減の目的で、設計プロセスにおける導入の機運が高まっており、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。同じく当社グループ製品である最適設計支援ツールは、マルチドメインソリューションが弱含んだ影響もあり、新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。また、イノベーション支援ソフトウェアは、新規の大型案件が少なかったものの保守契約の更新が好調に推移いたしました。その結果、新規及びその他分野は、前年同期を上回りました。

可視化系分野においては、大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件により、好調に推移いたしました。AR (Augmented Reality: 拡張現実) ビジネスは、スマートフォンの普及率向上を背景に新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。その結果、可視化系分野は、前年同期を大きく上回りました。

グループ会社のうち、開発子会社においては、WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、昨年度の大型商談を除き売上が堅調に推移し、特にシステムレベルモデリング&シミュレーション環境の売上がアジア地域で伸長したほか、欧州地域の直販体制効果により順調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差解析マネジメントツール及び幾何公差設計ツールが北米地域における大型商談の受注や保守販売が好調に推移し、北米及びアジア地域で伸長いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売がアジア地域で低調に推移したほか、北米地域で計画通り進捗いたしました。

販売子会社においては、莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、前期より販売開始した当社開発の光学測定器ビジネスの立ち上がりが遅れており、低調に推移いたしました。当期から連結対象となったCybernet Systems Korea Co., LTD. (韓国) は、韓国大手企業向けに、システムレベルモデリング&シミュレーション環境及び数式処理ソフトウェアの販売ビジネスに引き続き注力してまいりましたが、早期立ち上げには至りませんでした。第3四半期から連結対象となった思渤科技股份有限公司(台湾)は、台湾において代理店ビジネスを展開しており、特に照明設計解析ソフトウェアが順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は138億39百万円、営業利益は20億82百万円となりました。

(ITソリューションサービス事業)

ITソリューションサービス事業においては、主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、クラウド関連のセキュリティ強化の需要拡大などにより新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、ディスク暗号化ソフトウェアは、Windows XPのサポート終了に関連した端末入れ替え商談が一段落し、新規ライセンス販売は横ばいとなりましたが、保守契約の更新が好調に推移いたしました。しかし、前期に売却したスケジューリングソフトウェアの売上減少の影響があり、結果としてITソリューションサービス事業は、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は15億57百万円、営業利益は1億27百万円となりました。

(注) 前期は決算期変更の経過期間であったことから、当社は9ヶ月間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)、海外の連結子会社は従来通り12ヶ月間(平成25年1月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前期比増減については記載しておりません。

② 今後の見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション(マルチドメインソリューション)の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

次期の経営環境につきましては、円安基調が強まるなか、当社グループの主要顧客である製造業では、大企業を中心として好業績を背景に設備投資意欲は増加しているものの、投資効果を重視した選択基準が厳しくなっており、期待する投資対効果に応えられるソリューションの提供が求められております。

また、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の3D CAE技術と上流工程で威力を発揮する1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoT (Internet of Things: 様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと) といったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期事業計画を策定し、業績拡大を目指してまいります。

これらの状況を勘案した結果、次期の連結業績は、売上高が167億32百万円、営業利益が8億50百万円、経常利益が9億80百万円、当期純利益が5億6百万円を予想しております。

上記の見通しは、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。また、上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替レートは、117.00円/米ドルを想定したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、当連結会計年度末の総資産残高が198億65百万円となり、前連結会計年度末比8億9百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は145億3百万円となり、前連結会計年度末比4億53百万円の増加となりました。これは主に、有価証券が7億7百万円及び繰延税金資産が4億14百万円増加した一方、現金及び預金が6億96百万円減少したこと等によります。固定資産は53億62百万円となり、前連結会計年度末比3億55百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が1億67百万円及び投資有価証券が1億2百万円増加したこと等によります。

負債の部では、負債合計が56億47百万円となり、前連結会計年度末比4億15百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が3億35百万円増加したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が142億18百万円となり、前連結会計年度比3億93百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億96百万円及び利益剰余金が1億39百万円増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から71.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1億97百万円の増加となり、当連結会計年度末には42億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億1百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億81百万円及びのれん償却額3億68百万円等により増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億47百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券の償還による収入22億2百万円等により増加した一方、投資有価証券の取得による支出18億9百万円、有価証券の取得による支出5億円、定期預金の預入による支出2億85百万円及びのれんの取得による支出2億29百万円等により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億37百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払3億37百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	76.6	73.7	75.9	72.5	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	41.5	56.7	60.9	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品をいかに低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうした顧客向けに事業を展開する当社グループは、一貫してCAE分野での先端的かつ多種多様なソリューションサービスを提供しております。

当社グループは、コーポレートスローガンである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、CAE分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、顧客の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、“First Contact Company”という企業ビジョンを掲げ、顧客が困った時に最初に相談するに相応しい会社となるため、顧客にとって最適なソリューションを提供することのできる「Solution Integrator」(※1)を目指します。

(※1)当社では、顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的にかつ長期にわたってソリューションを提供することを定義しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を初年度とし、平成32年度を最終年度とする新中期経営計画を策定しました。

本中期経営計画における目標とする経営指標は、以下の通りです。

売上高 300億円超 (最終年度/平成32年度)

売上高営業利益率 10.0%超 (最終年度/平成32年度)

なお、6年計画の前半の3年の経営指標は、以下の通りです。

売上高営業利益率 8.0%超 (平成29年度)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAE分野及びIT分野のソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいりました。CAEソリューション事業領域での市場優位性を活かしつつ、新たな分野を開拓し、更なる付加価値かつ高品質のソリューションを総合的に提供を行う「Solution Integrator」として企業価値を高めてまいります。

下記、新中期経営計画基本戦略の下、事業を展開してまいります。

① サイバネットシステム独自の価値の提供

- ・1D CAEおよび3D CAEの連携によるマルチドメインソリューションの拡大
 - ・CAEおよび Test & Measurementの拡大マルチドメインソリューションの推進 (※2)
- (※2) CAEと実験の融合

② 自動車関連分野に注力

- ・国内売上高に縮める割合を2014年度12%から2017年度20%以上にする

③ パートナーとの連携の強化

- ・グローバルおよびローカルに販売、サポート体制を構築する
- ・OEMを推進する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な安定かつ継続的成長に向け、新中期経営計画基本戦略の実行とともに下記の経営課題に取り組んでまいります。

- ① 顧客の多種多様なニーズに応えられる様、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューションを創造するとともに、社内外の様々な商品・製品やサービスを提供することができる体制を確立し、顧客ごとに最適なソリューションを統合し提供してまいります。
- ② 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供及びグループ開発子会社の製品競争力の強化並びにエンジニアリングサービスによる付加価値ビジネスを拡大してまいります。
- ③ 販売子会社及び開発子会社のそれぞれの役割に基づき、コミュニケーション機会の創出によりグループ会社間連携を推進してまいります。そして、事業計画の進捗状況をよりの確かつ効率よく把握することにより、グループ会社間シナジーの最大化に努めてまいります。
- ④ 経営効率の向上（営業利益率の改善）を推進してまいります。業務に応じたワークスタイルの採用やワークスペースの工夫による固定費の低減や、業務分掌の見直しによる社内共通業務の効率化を推進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040,454	3,343,538
受取手形及び売掛金	3,225,389	3,520,684
有価証券	2,302,205	3,010,186
商品及び製品	3,093	5,625
仕掛品	27,802	33,825
原材料及び貯蔵品	12,874	9,211
繰延税金資産	330,186	744,641
短期貸付金	3,081,141	3,020,642
その他	1,028,668	817,251
貸倒引当金	△2,505	△2,517
流動資産合計	14,049,310	14,503,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,357	319,567
減価償却累計額	△186,864	△215,218
建物(純額)	108,492	104,348
車両運搬具	7,239	7,622
減価償却累計額	△572	△2,126
車両運搬具(純額)	6,667	5,495
工具、器具及び備品	971,189	1,030,217
減価償却累計額	△753,537	△800,467
工具、器具及び備品(純額)	217,652	229,749
有形固定資産合計	332,812	339,593
無形固定資産		
のれん	3,436,468	3,210,394
その他	180,998	256,021
無形固定資産合計	3,617,466	3,466,415
投資その他の資産		
投資有価証券	700,775	802,826
繰延税金資産	337,967	505,791
その他	18,845	260,368
貸倒引当金	△417	△12,267
投資その他の資産合計	1,057,170	1,556,719
固定資産合計	5,007,449	5,362,728
資産合計	19,056,760	19,865,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	971,879	1,029,900
未払法人税等	95,181	430,606
繰延税金負債	21,612	15,908
賞与引当金	298,118	447,269
役員賞与引当金	12,880	750
前受金	1,891,233	2,034,960
その他	1,106,261	774,307
流動負債合計	4,397,166	4,733,703
固定負債		
退職給付に係る負債	802,652	845,323
その他	31,774	68,252
固定負債合計	834,427	913,575
負債合計	5,231,594	5,647,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,190,253	12,329,465
自己株式	△781,567	△781,585
株主資本合計	13,312,686	13,451,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	—
繰延ヘッジ損益	15,372	—
為替換算調整勘定	497,119	693,124
その他の包括利益累計額合計	512,479	693,124
少数株主持分	—	73,534
純資産合計	13,825,165	14,218,539
負債純資産合計	19,056,760	19,865,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	11,772,933	15,396,515
売上原価	6,361,333	8,589,520
売上総利益	5,411,600	6,806,994
販売費及び一般管理費	4,917,495	5,996,070
営業利益	494,104	810,924
営業外収益		
受取利息	38,584	48,608
為替差益	47,319	23,678
助成金収入	73,467	80,659
その他	22,766	11,670
営業外収益合計	182,137	164,617
営業外費用		
売上割引	80	88
その他	147	896
営業外費用合計	228	985
経常利益	676,013	974,557
特別利益		
固定資産売却益	580	2,087
投資有価証券売却益	23,559	—
特別利益合計	24,139	2,087
特別損失		
固定資産売却損	750	1,011
固定資産除却損	2,563	2,567
減損損失	36,738	—
事業整理損	—	37,231
代理店契約解約損	—	54,620
特別損失合計	40,052	95,430
税金等調整前当期純利益	660,101	881,213
法人税、住民税及び事業税	267,402	601,920
法人税等調整額	56,721	△328,138
法人税等合計	324,123	273,782
少数株主損益調整前当期純利益	335,977	607,430
少数株主利益	—	11,080
当期純利益	335,977	596,350

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	335,977	607,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,561	12
繰延ヘッジ損益	△32,102	△15,372
為替換算調整勘定	529,323	197,641
その他の包括利益合計	525,782	182,281
包括利益	861,759	789,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	861,759	776,996
少数株主に係る包括利益	—	12,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,183,665	△781,567	13,306,098
当期変動額					
剰余金の配当			△324,046		△324,046
当期純利益			335,977		335,977
連結範囲の変動			△5,343		△5,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,587	—	6,587
当期末残高	995,000	909,000	12,190,253	△781,567	13,312,686

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△28,574	47,475	△32,203	△13,302	—	13,292,795
当期変動額						
剰余金の配当						△324,046
当期純利益						335,977
連結範囲の変動						△5,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,561	△32,102	529,323	525,782	—	525,782
当期変動額合計	28,561	△32,102	529,323	525,782	—	532,369
当期末残高	△12	15,372	497,119	512,479	—	13,825,165

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,190,253	△781,567	13,312,686
当期変動額					
剰余金の配当			△336,509		△336,509
当期純利益			596,350		596,350
自己株式の取得				△18	△18
連結範囲の変動			△120,629		△120,629
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	139,211	△18	139,193
当期末残高	995,000	909,000	12,329,465	△781,585	13,451,879

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12	15,372	497,119	512,479	—	13,825,165
当期変動額						
剰余金の配当						△336,509
当期純利益						596,350
自己株式の取得						△18
連結範囲の変動						△120,629
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	△15,372	196,005	180,645	73,534	254,180
当期変動額合計	12	△15,372	196,005	180,645	73,534	393,373
当期末残高	—	—	693,124	693,124	73,534	14,218,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	660,101	881,213
減価償却費	118,971	167,565
減損損失	36,738	—
のれん償却額	316,360	368,977
受取利息及び受取配当金	△38,584	△48,608
為替差損益(△は益)	△87,698	△36,910
固定資産売却損益(△は益)	170	△1,075
固定資産除却損	2,563	2,567
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,559	—
代理店契約解約損	—	54,620
売上債権の増減額(△は増加)	765,751	△146,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,436	△2,213
仕入債務の増減額(△は減少)	△420,391	70,216
未払費用の増減額(△は減少)	312,931	△282,319
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,560	185,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,423	7,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,576	135,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,540	△12,130
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△688,633	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	802,652	39,576
その他	49,733	△39,714
小計	1,740,691	1,343,508
利息及び配当金の受取額	44,736	66,316
法人税等の支払額	△318,549	△253,592
代理店契約解約金の支払額	—	△54,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,878	1,101,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93,700	△285,750
定期預金の払戻による収入	93,700	95,250
有形固定資産の取得による支出	△125,527	△92,020
有形固定資産の売却による収入	3,353	2,457
無形固定資産の取得による支出	△81,966	△142,989
のれんの取得による支出	—	△229,111
有価証券の取得による支出	△2,238,589	△500,000
有価証券の売却による収入	153,508	—
有価証券の償還による収入	2,364,443	2,202,893
投資有価証券の取得による支出	△773,558	△1,809,609
投資有価証券の売却による収入	702,511	—
貸付けによる支出	△126,954	△96,606
貸付金の回収による収入	47,672	108,295
その他	△4,898	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,005	△747,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△323,074	△337,526
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,074	△337,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,208	46,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,234,007	62,814
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,382	4,042,054
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,664	135,068
現金及び現金同等物の期末残高	4,042,054	4,239,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.

Sigmatix, L.L.C.

CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.

WATERLOO MAPLE INC.

莎益博工程系統開発(上海)有限公司

Noesis Solutions NV

思渤科技股份有限公司

Cybernet Systems Korea Co., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であった思渤科技股份有限公司及びCybernet Systems Korea Co., LTD. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品 先入先出法

b 仕掛品 個別法

c 原材料 移動平均法

d 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション
ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務
 - ③ ヘッジ方針
当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が183,136千円及び繰延税金資産が65,196千円それぞれ増加し、利益剰余金が117,939千円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微となる見込みであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CAEソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売及びCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売及びITサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,557,407	1,215,525	11,772,933	—	11,772,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,557,407	1,215,525	11,772,933	—	11,772,933
セグメント利益	1,443,044	176,793	1,619,837	△1,125,733	494,104
その他の項目					
減価償却費	67,375	1,893	69,269	49,702	118,971
のれんの償却額	316,360	—	316,360	—	316,360
減損損失	36,738	—	36,738	—	36,738

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,125,733千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△1,125,733千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,839,441	1,557,073	15,396,515	—	15,396,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,839,441	1,557,073	15,396,515	—	15,396,515
セグメント利益	2,082,928	127,363	2,210,291	△1,399,366	810,924
その他の項目					
減価償却費	101,958	3,622	105,581	61,984	167,565
のれんの償却額	368,977	—	368,977	—	368,977

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,399,366千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△1,403,772千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	443.71円	453.97円
1株当たり当期純利益金額	10.78円	19.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	335,977	596,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,977	596,350
普通株式の期中平均株式数(株)	31,158,300	31,158,290

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,825,165	14,218,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	73,534
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,825,165	14,145,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,158,300	31,158,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。